

# 2017 春闘、いよいよ山場へ！

**N**(なにが) **N**(なんでも) **B**(ベースアップ)

(東京地本春闘スローガン・東京総合車両センター今井昭一さん作)

3月1日、東日本ユニオン本部は申第5号「2017年度賃金改定に関する申し入れ」について、第1回の団体交渉にのぞみました。

交渉では、本部交渉団がJR発足30周年にあたって、これまでJRを創り上げてきた社員一人一人の苦労に応えるために、「ベースアップ」要求満額回答を求めました。

対する経営側は、「ベースアップは総額人件費として将来にわたり経営に影響を及ぼす」とし、経済動向、会社の業績、中長期の課題など、全てにわたってマイナス要因を羅列するにと

どまりました。

今後、引き続き団体交渉が行われ闘いは山場を迎えます。私たちも一人ひとりの思いを胸に、職場から闘っていきましょう。



## 2017 春闘賃上げ要求

1. 基本給ならびに初任給を、社員一律6,000円引き上げること。
2. 定期昇給を実施すること。定期昇給は4係数とすること。
3. 「エルダー社員就業規則」を改め、社員に準じて賃金を引き上げること。
4. 「グリーンスタッフ就業規則」を改め、社員に準じて賃金を引き上げること。

# 第1回団体交渉開催！

## 組合側

### 30年間の努力に見合った賃上げを！

国鉄改革を経て、JR東日本が発足してから間もなく30年を迎える。当時、鉄道に対する信頼を取り戻すべく「安全・安定輸送」を担う一方で、自動車工場のラインやホテルのフロントに立った先輩、住み慣れた故郷を離れて広域異動を担った先輩、セールスセンターや直営店舗など「畠違い」と言われる施策を担った数多くの先輩がいた。こうした先輩たちの努力が新しい鉄道への期待感を高め、1987年4月1日にJR東日本が発足したのである。

#### 会社前進の原動力はJR労働者の 「安全・安心に対するこだわり」

すべてのJR労働者は日夜たゆまぬ努力を続け、発足時の指針に謳った「黒字経営」を実現させるとともに、幾多の自然災害や経済危機を乗り越え、JR東日本グループを今や日本を代表する企業グループへと成長させている。

この30年間、立ち止まることなく前進させ続けてきた原動力は、JR労働者の「安全と安心に対するこだわり」だ。過去の痛ましい歴史を他人事とせず、自らの課題に据えて、日夜業務にむかし、自らを「安全のキーマン」とすべく鍛え続けているのである。

#### 右肩上がりの業績は JR労働者の努力の結果

お客様の一番の願いである「安全と安心」を実現し続けるJR労働者の努力は、今日ある

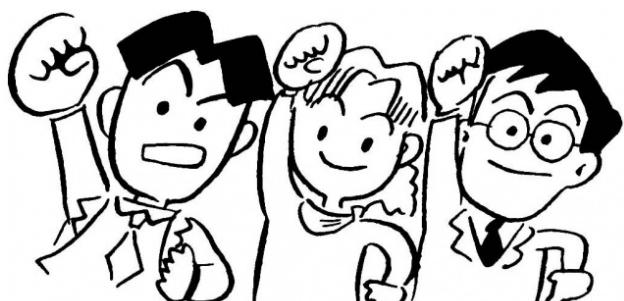
右肩上がりの業績をもつくりだしている。「2016年度第3四半期決算」であらわれた業績は、日々の安全・安定輸送をはじめ鉄道ネットワークの拡充や旅行商品などのセールスを担うことで「選ばれる鉄道」へと育て上げた、すべてのJR労働者の努力の結果に他ならない。

#### 経営体力は十二分にある。

#### 要求の満額回答を求める

経営側はこれらの努力を真摯に受け止め、JR労働者の労働力の価値にふさわしい賃金と、等しく現在の生活を前進させる賃金を支払わなくてはならない。

私たちの要求は国鉄改革を担い、JR東日本の発足を担い、今日の成長を担うJR労働者の賃金を等しく6,000円引き上げ、生活の成長と働きがいを得るためにものである。所定昇給額を算出基準とした賃金改定は求めない。あくまで「ベースを上げる」賃金回答を求める。経営体力は十二分にある。要求の満額回答を求めるものである。



# 経営側

**ベアは将来にわたって経営に影響する。  
世の中に突出感を与えることのないように留意すべき。**

## 昨年度より厳しさと 不透明感が増している

政府は 4 年連続の賃上げに期待感を示しているが、ベースアップは総額人件費として将来にわたり経営に影響を及ぼす。慎重に判断しなければならない。為替相場が円高基調に転じ、企業収益にマイナス要因としてあらわれるなど、昨年度よりもさらに厳しさと不透明感が増している。

## 個人消費がマイナスに、 海外情勢も不透明

月例経済報告では「景気はこのところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」となっている。個人消費を 11 ヶ月ぶりに下方修正している。GDP の速報値でも個人消費が 1 年ぶりにマイナスとなるなど先行きリスクは否めない。日銀目標の「物価上昇率 2% の達成」は難しい状況だ。さらに、海外の政治と経済がより一層の不透明感と厳しさを強めている。

## 修繕費が増加、 将来の変化の可能性を注視

「第 3 四半期決算」では、営業収益が 5 期連続の增收で過去最高となった一方で、営業利益は 4.8% 減と大幅な減益となっている。「新幹線鉄道大規模改修引当金繰入」や安全対策などにより、修繕費が 232 億円も増加している。コスト構造の変化と将来にわたる

変化の可能性、収益と費用の動向を常に注視していかなければならない。

## 少子高齢化などの影響が大、 効率的な業務体制の構築が必須

少子高齢化や生産年齢人口の減少、地方経済の活力減退などの社会構造的な要素は大きな影響を受ける。生産年齢人口は既に平成 7 年にピークアウトしており、近い将来、当社の大きな収益基盤である首都圏も「人口減少に転じる」と言われている。

社内では急激な世代交代が進んでいる。人材育成を強力に進めるとともに、業務を見直し、効率的で生産性の高い業務執行体制を構築するための施策を、スピード感を持って実施していかなければならない。

## 当社は高い公共性を有した企業、 突出はできない

「人事・賃金制度」及び 3 年連続で実施した賃金改善が将来に与える影響などを含めて総合的に判断していく必要がある。特に、当社は高い公共性を有した企業であることから、世の中の動向を踏まえて突出感を与えることのないように留意すべきである。



**働く者の力を一つにして賃上げを勝ち取ろう！**

# JR 東労組と国労に共同行動を要請

私たちJR東日本労働組合は、2月22日付でJR東労組中央本部と国労中央本部、国労東日本本部に対して「2017春闘における共同行動要請」を行いました。

賃上げに対する働く者の想いは一緒だと思います。共同行動要請の趣旨は、その働く者の想いと力をバラバラにせず「一つにまとめ、より大きな力にして、経営側と闘い、賃上げを勝ちとっている」というものです。

職場から一緒に声をあげて、賃上げを勝ちとりましょう！

## 共同行動要請内容

1. 2017春闘における各機関開催の集会等への相互参加
2. 本部交渉団に対する相互支援、激励行動、情勢学習等
3. 各機関における共同の情報発行等

### 電機・自動車の主な労働組合の春闘要求

	企業名	ペア（円）	年間一時金
電機	日立 製作所	3000 (1500)	5.9ヶ月 (5.65ヶ月)
	パナソニック	3000 (1500)	業績連動型
NEC		3000 (1500)	業績連動型
	シャープ	要求なし (なし)	4.0ヶ月 (2.0ヶ月)
自動車	トヨタ 自動車	3000 (1500)	6.3ヶ月 (7.1ヶ月)
	日産 自動車	3000 (3000)	6.0ヶ月 (5.9ヶ月)
	ホンダ	3000 (1100)	5.9ヶ月 (5.8ヶ月)
	マツダ	3000 (1200)	5.4ヶ月 (5.6ヶ月+3万円)
	スズキ	3000 (1200)	5.9ヶ月 (5.8ヶ月)

※（）は昨年実績



JR 東日本労働組合東京地方本部

※この討議資料は、本部「2017春闘NEWS」から引用して作成しました。